

「現役世代のための『まなぶ！連続講座』受講者を募集

これからの仕事に役立つ
考え方や知識を学ぼう

受講定員24名

申込締切5月10日

学ぶ意欲は、あなたの
の人生を切り拓く

全8回 2022年5月～12月 各回とも土曜日の午後開講

開講日	講義テーマ 講師名 講師紹介	講義趣旨
5月21日	「個」人材を活かす組織にしていくなために 太田 肇 氏(同志社大学政策学部教授。著書:『承認欲求』の呪縛』、『ムダな仕事が多い職場』、『個人を幸福にしない日本の組織』、『社員の潜在能力を引き出す経営』など)	「個人の意欲や能力を活かそう!」という掛け声とは裏腹に、現実の組織では、意欲が削がれたり能力が発揮されない組織が何と多いことだろう。パワハラやセクハラも後を絶たない。個を活かす組織にしていくなためには、何が求められるのだろうか。「承認欲求」、「モチベーション」などをキーワードに考える。
6月18日	社会人のためのアンケート調査のコツ 伊達 平和 氏(滋賀大学データサイエンス学部准教授。著書論文等:『社会調査法』『大学生意識調査データから導かれる滋賀県での就職や定着に関する方策』など)	アンケート調査は簡単に実践できるため、社会の様々な場面で活用されている。しかし、一見簡単のようにみえても、作り方にはちゃんとルールがあり、奥が深いのがアンケート調査である。具体的な事例を紹介しながら、アンケート調査のコツについて実践的に解説。
7月23日	社会人のための行動経済学(ナッジ理論等)入門 森 知晴 氏(立命館大学総合心理学部准教授。著書論文等:『日本の労働市場—経済学者の視点』、『最低賃金改革—日本の働き方をいかに変えるか』など)	心理学から得られた知見を経済学に活かす、いま注目の行動経済学。人々が強制的にはなく、より良い選択を自発的に取れるように手助けする方法を解き明かす「ナッジ理論」は実社会での実践が進む。気鋭の研究者があなたの仕事のヒントになる行動経済学の考え方をやさしく解説。
8月27日	気候危機の中、私たちは足元で何にどう取り組むのか 一原 雅子 氏(総合地球環境学研究所研究基盤国際センター研究員。著書論文等:『国が国民を気候変動の脅威から保護するための適切な措置を講じる法的義務の肯否』など)	気候危機の深刻化に伴い、温室効果ガス排出を抑制する「緩和策」に加えて、既に顕在化している深刻な影響に対処するための「適応策」の必要性も最近認識されつつある。この講義では、京都気候変動適応センターの取り組みを紹介し、私たちが日常生活の場で気候変動問題と向き合うにあたっての視点や視角について、共に考える機会を提供する。
9月24日	次世代に持続可能な社会を引き継ぐために～未来デザインの方法を学ぶ～ 熊澤 輝一 氏(総合地球環境学研究所准教授。著書論文等:『サステナビリティ・サイエンスを拓く—環境イノベーションに向けて—』、『市民参加と合意形成』など)	望ましい未来を実現していくため、今に生きる私たちは、その未来像を具体的にイメージし、そのために、いま何をしていくべきか。「フューチャーデザイン」という考え方や未来を起点として現在を振り返る手法を学んで、今ある自然や社会を持続可能な形で次世代へ引き継いでいく方策を考える。
10月22日	ポストコロナのビジネスを考える 勝又 壮太郎 氏(大阪大学大学院経済学研究科准教授。著書論文等:『競争を味方につけるマーケティング』、『メガマーケティングによる市場創造戦略:携帯音楽配信サービスの誕生』など)	コロナ禍により、消費者は否応なく新しいサービスを経験し、デジタルへの高齢者の適応も一定進むなど、消費者の思考や行動に様々な変化が起こった。実店舗とネット販売の役割分担は今後どう展開していくのかなど、マーケティングサイエンスの専門家がポストコロナのビジネスの変貌を切り口として、これからの消費市場について展望する。
11月26日	「社会への投資」について考える 深尾 昌峰 氏(龍谷大学政策学部教授。きょうと NPO センターや(公財)京都地域創造基金の設立に関わる。著書論文等:『社会的投資市場形成に向けたロードマップ』、『ローカル・ファイナンス概念と社会的投資』など)	SDGsや ESG 投資、社会的責任投資(SRI)、社会的インパクト投資(SIB)、ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)、社会的投資、社会への投資、CSR など、良く似た言葉が飛び交い、正確な理解が難しい。これらの考え方の背景・要因は何か、私たちはどう向き合えばよいのか、この分野を拓いてきたフロントランナーが豊富な事例で解き明かす。
12月10日	より良い仕事環境を創るための法や制度を考える 寺井 基博 氏(同志社大学社会学部准教授。著書論文等:『雇用関係の制度分析—職場を質的に科学する』、『働き方改革の実現に向けて—職場風土とどう向き合うか』など)	働き方改革の進展、コロナ禍に伴う在宅勤務の普及、デジタル化、副業・兼業の解禁、単発労働の増加など、労働・雇用を取り巻く環境には様々な構造的変化が押し寄せている。私たちが安心して能力を発揮できるために、労働の法と制度はどのように対応していこうとしているのか、平易に解説。

混沌として先行きの見通しが難しい現代の中で、現役責任世代として日々社会を支えていただいている皆さんが、毎日の生活の中では得られにくい理論や考え方、知識などを学んでいただくための入門的・基礎的な講義を全8回の連続講座として開講します。

物事の本質と将来を冷静に見通すための“メガネ”としてこの講座をご活用ください。

- 開講時間 各講義とも13時30分又は14時から。講義時間:90分又は120分
- 会場 舞鶴市溝尻 150-11 舞鶴市多世代交流施設まなびあむ
- 受講対象者等

区分	①連続講座受講者	②単回講義聴講者
対象者	全8回の連続講座を受講しようとされる方(年齢や居住地は問いません。)	連続講座受講者以外の方(聴きたい個々の講義だけお聴きいただけます)
受講定員	24名	20名
受講者の決定方法、受講決定にあたり優先する方	先着順(申込順)。受講定員を超過する場合には、仕事を現役でしている方、すなわち被雇用者か事業主、自営かを問わず、働いて給与・報酬等を得て生計の糧としている方(「現役世代の方」)を優先させていただきます。年齢や居住地は問いません。	先着順(申込順)。優先する対象の方はありません。どなたでも聴講していただくことができます。
受講申込方法	下記「 連続講座申込フォーム 」のQRコードをスマホ・パソコンで読み込んで、必要事項を記入・送信してください。	各開講日の前日までにまなびあむへ 電話(64-4060) でお申し込みください。
受講申込期限	令和4年5月10日(火)。ただし締切日までに、現役世代の方で受講定員に達した場合は、その時点で受付を終了します。	
会場	まなびあむ 3階 視聴覚室	コロナ感染予防のため、原則として講義場所(視聴覚室)以外の部屋でのリモート受講となります。
受講料	全8講座一括受講料 6,000円。受講決定通知書に同封する納付書により金融機関へ納入してください。	1講義800円。開講日当日に受付でお支払いください。

- 受講方式等について
 - 連続講座の受講者間でのグループ討議を行う場合もあります。
 - コロナ感染等により、講座会場で受講できない連続講座受講者は、自宅等でリモート講義を受講できます。(通信環境は各自でご用意ください。)
 - 当日講義時間に止むを得ない事情のため受講できない連続講座受講者のために、講義を動画で撮影し、後日 YouTube で視聴できるようにします。(連続講座受講者に視聴用の URL をお知らせします。)
 - 新型コロナウイルスの緊急事態宣言が発出された場合や、気象状況により講師が会場へ来ることができない場合には、講師の勤務地等から講義いただきリモート講座に切り替えることがあります。
- 講義日程及び講師、講義内容は、講師のご都合その他の事情により変更する場合がありますのでご了承ください。

★お問合せ先:舞鶴市多世代交流施設まなびあむ 電話 0773-64-4060 FAX 0773-64-4064
お問合せは、火曜日から土曜日まで間の8時30分から17時15分の間をお願いします。

①連続講座のみの申込フォーム(QRコードを読み取ってください) **【②単回講義の申込はお電話で!】**



「連続講座申込フォーム」の要記載事項

①氏名、②住所、③電話番号、④メールアドレス、⑤給与や報酬を得ている仕事場・勤務先の名称、⑥受講料の請求先、⑦その他(この講座への期待、特に学びたい事項などを自由記載)